The Japan Society of Educational Sociology

高卒者の進路選択と意識に関する実証研究（2）

—進路意識や進路指導と高卒後の進路選択の関係—

石田　浩　（東京大学）
○ 元治　恵子　（立教大学・武蔵大学）
佐藤　香　（東京大学）
○ 長尾　由希子　（東京大学大学院）
○ 中澤　渉　（東京大学）
深堀　聰子　（京都女子大学）

1．本研究の背景と目的

本報告では、2004年1月に当時の高校3年生を対象に実施した「高校生の生活と進路に関するアンケート」により得られたデータと、卒業後の10月に実施した追跡調査のデータをもとに、進路意識や進路指導と、その後の進路選択との関係について検討を行う。追跡調査では、高校生調査時に確認を取った住所に質問紙を郵送し、それを回収する郵送法の方法を採用している。また1回目の追跡調査では、同時に保護者への調査も実施している。この発表は、「高卒者の進路選択と意識に関する実証研究（1）」に引き続くものであり、特に出身高校に関する変数については、断りのない限り、普通科は四年制大学進学率40%以上の高校とそれ以外の高校に分け、後者を進路多様校とし、進路多様校と総合学科を一つのカテゴリーにまとめ、「進学校」「進路多様校（総合学科を含む）」「専門学科（職業に関する課程を主とする学科）」の3分類を用いることにする。

これまでの高校生と進路に関する研究の多くは、調査対象者が高校在学中に行われており、主として学校文化とそこで形成される意識といった点に焦点が集まる傾向にあった。また、これまでの教育社会学研究では、在学中の進路意識を、実際の進路選択の代理変数として用いることも多かったが、両者に関係があることは間違いないとはいえ、両者がどのくらい密接につながっているかについては、綿密に検討されてこなかった。本調査によって、ある人物の在学中の状況や意識と、卒業後の状況をフォローアップし、これまでの研究において実証できなかった部分を補完することが可能になる。

そこでまず高校生のときの進路に関する意識と、高卒後の進路に関する意識の変化について、実際の進路選択や関連する意識の変化を考慮しつつ検討を進める（第2章）。次に、高校時代の進路指導の評価とその規定要因を、学校ランク、進路指導の特色、進路選択などを踏まえて検討する（第3章）。最後に、高校の学科など、学校の特性が進路決定にどういう効果をもっているかについての検証を試みる（第4章）。これらの分析を通して、高校における進路指導や高校での社会化の効果が、進路選択にどう影響しているのかについて、検討することが可能になる。

（中澤　渉）

2．進路（キャリア）に関する意識の変化とその規定要因

(1) 問題設定

本セクションでは、進路意識の変化とその規定要因について検討する。

バブル経済崩壊後、景気後退にともなう完全失業率の上昇のなかで、とくに若年層の完全失業率が高い水準を示していた。学校卒業後、職に就けない無業者、非正規の雇用形態で働いているフリーター、そして、ニートなど、若年層をめぐる就業問題が社会的に注目された。景気の後退などの循環的要因や、産業構造や労働市場の構造的要因（玄田　2001，原　2005，筒井　2005）、また、若者自身の意識や態度の変化（安達　2004，下村　2002，2003）がその背景にある。これらは、二者択一的なものではなく、相互に絡み合い、問題を深刻化させている。一方、学校教育の側面から見ると少子化により、以前に比べ高等教育への進学が容易になっており（耳塚 2000）、さまざまな入試方法が実施されたり、専門学校・各種学校への進学者が増加するなど高校卒業後の進学は多様化し、また、大学などでもキャリア教育を取り入れるなど、進学後の状況にも変化が見られる。

このような状況において、若者たちは進路について、どのように考えているのだろうか。これまでの研究の多くは、一時点での調査結果を分析したもので、若者の意識の変化やその形成過程を明らかにしたものは必ずしも

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

多くない。高校卒業後、就職や進学と多様な進路に進み、そこでの経験は、高校時代に描いていた「働く」ことや将来に対する意識にさまざまな影響を与える可能性がある。高校3年生の時点と卒後1年目の時点で調査を実施したパネル調査のデータを使用し、進路に関する意識がどのように変化したのか／しないのか、また、その変化／無変化の背景にはどのような要因があるのかを明らかにすることを目的とする。

(2) 分析の枠組み

高校在学中に実施された調査（「高校生調査」）、追跡調査（「第1次追跡調査」）、保護者を対象に実施した調査（「保護者調査」）の3種類の調査への回答がそろっている対象者のデータを分析に用いる。

進路に関する意識として、①「どんな仕事がしたいのかよくわからない」と②「自分には10年後の目標がある」の2つの項目を取り上げる。まず、対象者を、質問に対する回答により「変化なし（あてはまる）」「変化なし（あてはまらない）」「変化あり（あてはまらない→あてはまる）」「変化あり（あてはまる→あてはまらない）」の4つのカテゴリーに分類する。各カテゴリーの分布は、①「どんな仕事がしたいのかよくわからない」では、「変化なし（あてはまる）」25.8%、「変化なし（あてはまらない）」44.7%、「変化あり（あてはまらない→あてはまる）」18.7%、「変化あり（あてはまる→あてはまらない）」10.9%であった。およそ7割の人は、高校在学中と卒後1年目では変化がないが、変化があった人の中では、したい仕事が明確になった人よりも、不明確になった人の方が多い。

表1.「どんな仕事がしたいのかよくわからない」の回答分布

			第1次追跡調査		
			あてはまらない	あてはまる	合計
高校生調査	あてはまらない	度数	189	79	268
		%	44.7	18.7	63.4
	あてはまる	度数	46	109	155
		%	10.9	25.8	36.6
	合計	度数	235	188	423
		%	55.6	44.4	100.0

また、②「自分には10年後の目標がある」では、「変化なし（あてはまる）」40.0%、「変化なし（あてはまらない）」33.6%、「変化あり（あてはまらない→あてはまる）」11.1%、「変化あり（あてはまる→あてはまらない）」15.2%であった。若干の差ではあるが、10年後の目標が不明確になった人が多いことがわかる。

表2.「自分には10年後の目標がある」の回答分布

			第1次追跡調査		
			あてはまらない	あてはまる	合計
高校生調査	あてはまらない	度数	142	47	189
		%	33.6	11.1	44.8
	あてはまる	度数	64	169	233
		%	15.2	40.0	55.2
	合計	度数	206	216	422
		%	48.8	51.2	100.0

以上から、変化のあった人では、進路についての意識が明確化する人よりもむしろ不明確化する人の方が多いことが明らかになった。また、高校卒業後、新たな進路に進んでも、どんな仕事をしたいかわからないままの人が、4分の1、10年後の目標をもてないままの人が3分の1と少なくない。

続いて、これらの意識の変化（変化の結果としてのカテゴリー分け）に対して、現在の本人の状況や関連する意識の変化などがどのように影響を及ぼしているのかを多項ロジット・モデルを用いて検討する。

(3) 分析結果

①「どんな仕事がしたいのかよくわからない（基準カテゴリーは、「変化なし（あてはまらない）」）」についての意識の変化を従属変数とする分析では、独立変数は、性別、現在の状況、現在志向の変化、やりたい仕事志向の変化、保護者のフリーター受容である。また、②「自分には10年後の目標がある」に対する意識の変化を従属変数とする分析では、独立変数は、上記に加え、職業アスピレーションの変化、進路決定時期の変化を使用した。

分析結果の詳細は当日報告するが、簡単に

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

まとめておく。①「どんな仕事がしたいのかよくわからない」についての意識の変化に対して、性別、保護者のフリーター受容は、いずれのカテゴリーにおいても有意な効果をもっていなかった。本人の現在の状況は、どのカテゴリーにおいてもマイナスの効果を示していた。また、現在志向の変化とやりたい仕事志向の変化は、「変化なし（あてはまる）」という就きたい仕事が不明確のままのカテゴリーにのみ効果を及ぼしていた。しかし、現在志向の変化では、変化のあるなしにかかわらず、卒後1年目の時点で、現在志向である場合、やりたい仕事志向の変化については、変化した場合に、プラスの影響を及ぼしており、効果の違いが見られた。

また、②「自分には10年後の目標がある（基準カテゴリーは、「変化なし（あてはまらない）」）」に対する意識の変化では、どの独立変数も影響を及ぼしているが、カテゴリーにより、その効果は異なっている。「変化なし（あてはまる）」では、本人の現在の状況が大学、短大、浪人であること、すなわち高等教育機関在籍者（または希望者）であることが、プラスの効果をもっていた。どちらかの時点または、両時点でどんな仕事がしたいかわからないことは、マイナスの影響を及ぼしていた。また、高校時点で現在志向であった者はマイナス、やりたい仕事志向であった者はプラスの効果をもっていた。「変化あり（あてはまらない→あてはまる）」では、卒後1年目の時点で、どんな仕事がしたいか不明だったり、高校時点で、現在志向であった者は、10年後の目標をもつように変化することにマイナスの影響を与えていた。「変化あり（あてはまる→あてはまらない）」は、唯一、保護者のフリーター許容が、有意な影響を与えているカテゴリーである。許容が高くなるほど、高校在学時にもっていた10年後の目標を卒後1年目の時点ではもっていない傾向が強い。

以上をまとめると、①変化したかしないかにかかわらず、現在志向であることは、進路意識の不明確化につながること②やりたい仕事を模索することは、進路意識の明確化につながること③どんな仕事がしたいかが明確になることが、10年後の目標をもつことにつながることなどが分析から明らかになった。

（元治　恵子）

3．進路指導の評価に関する規定要因

(1)問題設定

本セクションの目的は、調査対象者が、高校の進路指導をどのように評価しているのか、また、その規定要因は何かを明らかにすることである。

従来の教育社会学における高校生の進路研究では、進路選択にいたるメカニズムの解明に力点が置かれてきた。その際、学校ランクは、高校生の進路分化の規定要因の一つとして、いわゆる「トラッキング」概念の説明変数としてしばしば用いられてきた。

しかしその一方で、学校ランクそのものがトラッキングと同一視される傾向にあり（樋田ほか　2000，尾嶋編　2001，小杉編　2002など）、トラックの中身である進路指導などの要因は、詳細な検討を行わないままに議論されがちであった。

確かに1990年代後半以降は、フリーター問題との絡みから高校の就職指導が注目を集め、進路多様校を中心に、就職指導や生徒文化などに関する研究が増加した（苅谷ほか1997，2000，樋田ほか　2000，小杉編　2002など）。

しかしながら、就職以外の進路への指導に関する評価は立ち遅れてきたし、同一の学校内、一人の生徒においても、複数の進路間で模索するという現実的な場面はあまり想定されてこなかった。

高校によるトラッキング機能は多様な側面から構成されており（中西　1998など）、学校ランクのみに還元し切ることの出来ない要素を含んでいる。

だが、高校生が従来の進路指導に“乗ってこない”ということはしきりに指摘されるものの（樋田ほか　2000，小杉編　2002など）、高校の現場で行われる個別具体的な進路指導について、どういう側面に乗ってこないのか、どういう指導を望んでいるのかという点は、十分には明らかにされてこなかった。

また、学校ランクや階層などの要因に比べて、高校の進路指導は操作可能性の高い変数である。この点も、近年の教育社会学における進路研究が、「円滑な移行」への関心を強めていることを考え合わせれば、進路指導に対する生徒の評価やニーズを問うことの重要性を支持するものとなる。

つまり、トラックが存在するということ自

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

体よりも、トラッキングの内実や方法に注目することが重要である（Hallinan 1994）。しかし、個々の現場で行われている進路指導をはじめ、それを高校生がどのようにとらえているかという点については、近年の研究蓄積は十分だとは言えない。そうした中で、日本労働研究機構による高校 3 年生に対する調査では（日本労働研究機構 2000）、進路指導の特色を検討しているが、それらが当の高校生たちにとって必要だったと考えられているのかという点はフォローされていない。

こうした点を踏まえて、ここでは調査対象者が高校の進路指導のどのような点を評価し、どのような要望をもっているのかを明らかにする。

(2) 分析の枠組み

本セクションでは、「高校生調査」、「追跡調査」、「保護者調査」の各票が揃い、学校ランクが判明している対象者を分析に用いる。なお、各分析では、都度利用できる最大限のサンプルを用いる。

まず、調査対象者の出身高校の進路指導の特色に対する評価と、それを規定する要因を検討する。

具体的には、進路指導に対する総合的な評価（表 3.）を、「満足」と「不満」の二値にリコードして従属変数とし、二項ロジスティック回帰分析を行う。

表3. 高校の進路指導全般について（総計）

とても満足	やや満足	やや不満	不満	合計
94	210	85	32	421（人）
22.3	49.9	20.2	7.6	100（%）

なおここでは、追跡調査における回顧的な評価を問うことになるが、進路指導に関しては、高校在学中の評価を問う（日本労働研究機構 2000）よりも、卒業後の方が客観的に評価できるという利点がある。ただし、進路が希望通りに実現したか否か、卒後 1 年目現時点の進路に満足しているかといった点が、進路指導の評価にもバイアスを与える可能性がある。よって、独立変数を投入する際には、この点にも配慮する。

独立変数には、性別、学校ランク、卒後 1 年目の進路状況、高校の進路指導の特色に関する 11 の質問項目、高校時代の成績、進路希望が実現したかどうか（調査票の制約上、志望校や専攻レベルでの実現ではなく、四大進学や就職といった、大枠でのアスピレーションの実現を問う）、自身の進路選択についての受容パターン（高校生調査時から肯定的になったか）などの変数を用いる。

また、高校の進路指導は学校ごとの進路状況にかなり左右されるため、学校ランクを 3 分類にした場合だけではなく、4 分類した場合についても検討を行う。

次に、上記の進路指導の特色と評価を踏まえ、対象者はどのような進路指導を望んでいるのか、検討を行う。具体的には、進路指導への要望に関する 9 の質問項目をそれぞれ従属変数とし、上の分析と一部共通の独立変数を用いて分析を行う。

そして最後に、以上から総合的な考察を行う。

(3) 分析結果

ここでは、分析の結果について、主な点のみを確認しておく。

まず、学校ランクを 3 分類（「進学校」、「進路多様校」、「専門学科」）した場合について述べる。

卒後 1 年目の進路状況は、進路指導の評価に対して有意な影響を及ぼさなかった。

学校ランクに関しては、進学校に在籍していた場合は、進路指導に対して有意に満足感を抱きにくい（基準：専門学科）。

これは進路指導の特色に関する 11 項目をコントロールしてもなお、学校ランクが有意な効果をもつこと、四大進学者が多い学校においてもきめ細かな指導が必要であるということを示唆する。

進路指導の特色に関しては、「先生が進路の相談によくのってくれた」場合、「適性検査などの結果をよく活用していた」場合、「いろいろな学校や企業と合格可能性のことを教えてくれた」場合、「進路指導の先生が熱心だった」場合は、そうではない場合に比べ、有意に満足しやすい結果となった。しかし、「合格の難しいところは受験させない雰囲気があった」場合は、そうではない場合に比べ、有意に不満を感じやすい。

なお、進路が大枠で一貫していた場合は、そうではない場合に比べて有意に満足感を抱きにくかった。これは、仮に本人の志望が一貫していても指導が必要であること、ある

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

いは、大枠の進路指導に限らず、専攻や学校選択なども含めた、きめ細かな指導が必要であることを示唆している。

次に、学校ランクを4分類にした場合（3分類における普通科の「進学校」を二分し、「進学中心校」(四大現役進学率70%以上)、「中堅校」(四大現役進学率40%以上70%未満)、「進路多様校」、「専門学科」とした）について検討する。

3分類の学校ランクによる分析結果と大きく異なる点についてのみ、確認しておこう。

卒後1年目の進路が四大である場合は、有意に満足しやすい（基準：就職）。

学校ランクに関しては、中堅校に在籍していた場合は、有意に満足しにくい（基準：専門学科）。ここから、進路の選択肢の振れ幅が多い普通科の中堅校において有意に満足感を抱きにくいことが示唆される。

次に、高校の進路指導に対してどのようなことを望むのか、関連する9項目をそれぞれ従属変数とし、上の学校ランク4分類時と同様の独立変数を用いて二項ロジスティック回帰分析を行った。ただし、この際は進路選択の受容パターンは論理的に影響を及ぼすとは考えにくいため、除外した。

結果の一部のみを述べると、「基礎的な学力をつけるような指導をしてほしかった」とする意見については、学校ランクは有意な影響をもたなかった。卒後1年目の進路は、就職・進学を問わず、すべての進路で有意になった（基準：就職）。

詳細な考察および全体のまとめ、図表などについては、当日配布する。

（長尾　由希子）

4．進路選択と学科・家庭の背景

(1)問題設定

本セクションでは、出身高校の学科や特性、出身階層と、高卒1年後の進路の関係について検討する。本研究における調査では、まず高校3年時に学校サンプルを抽出し、その該当高校の生徒に回答してもらい、更に1年後の実際の進路の状況を追跡している。これまで、実際に在学している高校のコースや学校ランク（トラッキング）と出身階層・成績との関係を問うものは、樋田・耳塚・岩木・苅谷編（2000)、尾嶋編（2001）がある。しかしながら、冒頭でも述べたように、これらの研究は対象者が高校在学中に実施されており、高卒後の進路についても、当時（在学中）の希望を聞くにとどまっている。そのことは、生徒の乗るトラックと、アスピレーションの関係など、進路意識の研究に大きな貢献をもたらしたといえるが、意識や希望は、それらが進路選択に影響を与えていることは確実なものの、結局進路選択そのものを見ているわけではない。本調査では追跡調査の方法を郵送法で行っており、また実施している県がやや地方に偏っていることから、例えば都市部を中心に問題化している無業者層の数があまり捕捉できていないという欠点があるが、高校在学中のデータとその後の状況、更にその保護者のデータをそれぞれつき合わせることができ、特に少子化の流れにあって高校学科再編の改革が矢継ぎ早に実行される中で、高校生自体がどういう進路選択を行っているかを確かめることが可能な貴重なデータである。したがって、本セクションでは、実際の1年後の進路選択を従属変数とし、その進路選択に及ぼす要因としていくつかの出身高校に関する変数を想定し、その変数が出身階層から独立した影響をもっているかについて確認できる。

(2)分析の枠組み

1990年代以降の18歳人口の急減にあって、それまで30%前後で推移してきた四年制大学進学率は上昇し始め、一方で短大のシェアが急激に減少した。またこの10年で、日本経済の不況もあり、高卒就職者の枠が大幅に減少し、特に90年代後半からフリーターなどの非正規労働者の問題が顕在化したことは周知の事実であり、進学先としての専修学校・各種学校のシェアも大きく拡大してきた。

本調査における1年後の進路の状態としては、①正規就業者62名、②専修学校・各種学校進学者140名、③短大進学者49名、④大学進学者（職業訓練校など大学校も含む）225名、⑤浪人42名、⑥その他無業者（途中で学校を辞めたりした人を含む）14名に分類できる。このうち、⑤の浪人は、事実上将来的に四年制大学に進学するものとして④と同一カテゴリーと見なすことにすると、ひとまず5つの分類が可能であるが、その他無業者については本調査による標本数が小さく、多変量解析に馴染まないため、今回の分析では対象からはずすことにした。なお、分析には保護者に関する変数を投入し

NII-Electronic Library Service

The Japan Society of Educational Sociology

ており、保護者票も回収できたサンプルで分析をしているため、分析に当たってのサンプルサイズはこれより若干少なくなる。なお、念のため、④と⑤を同一カテゴリーにすることに抵抗が感じられるかもしれないため、⑤のサンプルを除外したモデルも計算してみたが、その推定結果に大きな差異は生じなかった。

ここで進路選択について、Ⅰ.学校の効果、Ⅱ.個人属性（階層など家庭の背景）がいかなる影響を及ぼすかを確かめることにする。従属変数は上記の①から④のカテゴリーに分類されると考え、それぞれのカテゴリーを分ける要因としてⅠ、Ⅱに該当すると思われる独立変数を想定した多項ロジット・モデルを推定することにする。

(3) 分析結果

独立変数としては、性別のほか、親の学歴、職業（就業形態）、収入を属性変数として、学校設立主体（私学ダミー）、学科（冒頭で述べた3つのダミー変数、進路多様校＋総合学科を基準）の変数を投入した。

多項ロジットによって、投入した独立変数が、従属変数のカテゴリーを分ける効果をもっているかということを確認することができる。ここではその結果を簡単にまとめる（回帰係数など、詳細の結果については当日配布の資料に添付する）。

学校の特性をみると、私立か公立かによって、四大・短大に進学するか、専門各種への進学・就職になるか、に大きな影響の違いが見られ、私立ほど四大・短大進学の傾向が強い。また進学校で、どのカテゴリーにも大して四大進学が多くなるのは当然だが、四大に進学しない場合の進学先として、短大か専門・各種に進学するかの間に有意な違いは見られない。専門学科はその逆で、四年制大学が少なくなるが、ベースカテゴリーの進路多様校＋総合学科に比して専門・各種学校への進学者は少なくなる。これは職業訓練的な専門教育を高校時代に受けているからだと推察される。また専門学科出身者にとっても、進学先が短大か、専門・各種学校であるかに有意な違いは見られない。

ただしこれらの学校の要因を差し引いても、まだ個人の属性変数は1年後の進路に優位な影響を与え続けている。例えば、性は依然、進路決定に強い影響を及ぼし続けており、進学、それも四大進学は男性が有利である。父学歴は、大卒ダミーのみが有意であり、父親が大卒であるほど短大もしくは四大への進学可能性が高まる。父親の職業は特に有意な影響をもたなかったので、本発表のモデルからは除外したが、母親の就業形態は有意な効果をもっている。母親がパートターム就業であると、そうでない家庭に比較して有意に就職している確率が高まる。母親がパートタイマーというのは、父親の収入の足らない分を母親が補完している（その分、父親の収入が高くない）ことが予想されるが、それを裏付けるように、世帯年収が高いほど、進学できる可能性が高まるという結果が出た。

ただし、個人の属性変数が有意になっているのは、主として従属変数が大学進学者と就職者のオッズを見ているモデルに限定されていることに注意が必要である。換言すれば、従属変数の基準カテゴリーである大学進学者と、専門各種もしくは短大への進学者の間に、個人の属性変数はほとんど効果をもっていない。「どこに進学するか」を規定するのは学校の特徴である。しかし「進学した（できた）」のかどうかは、階層的な属性変数の影響が（学校変数をコントロールした上でも）残ることに注意する必要がある。

以上の結果を簡単にまとめると、①出身学校の学科や特性も進路に影響を与えるが、それらは特に「どこに進学するか」という進学先の種別に影響を及ぼしている傾向が強い、②しかしそれ以前に、進学できるか、できないかについては、家庭の経済変数が強い影響を保持し続けている、③同時に、性も依然、進路選択の大きな既定要因となっている、ということである。高等教育の進学率の上昇は、高等教育機会の平等化を促進したとは必ずしも評価できないのである。

（中澤　渉）

（図表及び参考文献などの詳細は、当日資料として配布する。なお、本研究は厚生労働科学研究費補助金「若年者の就業行動・意識と少子高齢社会の関連に関する実証研究」（主任研究者　佐藤博樹）による研究成果の一部である。）

NII-Electronic Library Service